

ちば 県議会だより NO.146

党派別議員数

自民党	51人
民主党	14人
公明党	7人
市民ネット・社民・無所属	4人
共産党	3人
みんなの改革	3人
千葉県民の声	2人
いんば無所属の会	1人
共生	1人
定数95人 現員86人	
(平成27年3月13日現在)	

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉県中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

代表質問

※質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。



市民ネット・社民・無所属
小宮 清子 議員
(流山市)

- ▼平和施策
- ▼原発事故・子どもへの放射能の健康調査
- ▼特別養護老人ホームの整備促進
- ▼雇用
- ▼市野谷の森公園
- ▼定時制高校における給食の廃止



公明党
塚定 良治 議員
(市原市)

- ▼知事の政治姿勢
- ▼地方創生
- ▼公会計制度の取り組み
- ▼救急医療体制
- ▼水素エネルギーの活用推進
- ▼県立中央図書館のあり方

二月二十日(金)



民主党
竹内 圭司 議員
(千葉市緑区)

- ▼知事の政治姿勢
- ▼防災対策の強化
- ▼千葉県薬物の濫用の防止に関する条例
- ▼県内経済の活性化
- ▼農林水産業の振興
- ▼振り込め詐欺等の特殊詐欺対策
- ▼生活保護世帯等の子どもの教育
- ▼受動喫煙
- ▼路上喫煙防止条例の制定
- ▼救急搬送状況
- ▼無資格者によるあん摩・マッサージ・指圧等
- ▼動物愛護条例に係る今後の取り組み



自民党
遠藤 澄夫 議員
(香取郡)

- ▼知事の政治姿勢
- ▼防災対策の強化
- ▼千葉県薬物の濫用の防止に関する条例
- ▼県内経済の活性化
- ▼農林水産業の振興
- ▼振り込め詐欺等の特殊詐欺対策
- ▼生活保護世帯等の子どもの教育
- ▼受動喫煙
- ▼路上喫煙防止条例の制定
- ▼救急搬送状況
- ▼無資格者によるあん摩・マッサージ・指圧等
- ▼動物愛護条例に係る今後の取り組み

二月十九日(木)

2月定例会議会のあらまし

二月定例会議会は、二月十三日に招集され、三月十三日までの二十九日間にわたり開催されました。開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十七年千葉県一般会計予算等の議案九十二件、報告一件が上程され、知事から提案理由と議案の概要について説明がありました。

二月十九日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十一名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、福祉問題、経済問題、教育問題等について活発な議論が展開されました。

また、二月二十六日には、知事から人事案件一件が追加上程され、採決の結果、原案のとおり同意されました。さらに、三月二日から三日間にわたり予算委員会が開

催されました。

各常任委員会は、三月五日から四日間にわたり開催され、付託された議案・請願について、具体的・専門的な審査が行われました。

最終日には、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決されました。

また、知事から人事案件二件が追加上程され、採決の結果、原案のとおり同意されました。

その後、上程された議員発議案二十五件(条例改正一件及び意見書二十四件)のうち、七件を可決し、今定例会議会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。



千葉県議会 児童・生徒表彰

開会日、会議に先立ち、千葉県議会児童・生徒表彰が行われました。

この表彰は、学芸及びスポーツの国際大会または全国大会で最優秀の成績をおさめた、県内の学校に在籍する児童・生徒(団体を含む)に贈られるもので、78人、40団体が表彰されました。(受賞者一覧を3面に掲載)



阿部統一議長から表彰状を授与

- 可決・同意された議案
- ◆平成二十七年年度予算関係(二十五件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(二十四件)
 - ▽平成二十六年年度補正予算関係(二十五件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(二十四件)
 - ▽条例の制定(四件)
 - ▽千葉県地域医療介護総合確保基金条例
 - ▽民生委員の定数を定める条例
 - ▽千葉県薬物の濫用の防止に関する条例
 - ▽教育長の職務に専念する義務の特例及び勤務時間に関する条例
 - ◆条例の一部改正(三十件)
 - ▽千葉県職員定数条例等
 - ▽職員の給与に関する条例等
 - ▽特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例
 - ▽千葉県水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例
 - ▽千葉県企業庁企業職員の給与の種類及び基準に関する条例
 - ▽千葉県病院局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例
 - ▽職員の退職手当に関する条例
 - ▽千葉県県税条例
 - ▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
 - ▽住民基本台帳法に基づく本人確認情報の利用及び提供に関する条例
 - ▽千葉県行政組織条例及び特定非営利活動促進法施行条例
 - ▽使用料及び手数料条例
 - ▽千葉県県立医療施設看護師等修学資金貸付条例等
 - ▽風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例等
 - ▽千葉県個人情報保護条例及び千葉県情報公開条例
 - ▽千葉県行政手続条例
 - ▽特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等
 - ▽千葉県高校生修学等支援臨時特別基金条例
 - ▽千葉県地域自殺対策緊急強化基金条例
 - ▽千葉県安心子ども基金条例
 - ▽千葉県森林整備加速化・林業再生基金条例
 - ▽千葉県石油コンビナート等防災本部条例
 - ▽千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例
 - ▽児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- (二面に続く)

ちば県議会だより

代表質問から

地方創生

問 地方創生の推進に当たって、予算ではどのように対応しているのか。

答 また、地方創生に係る「千葉県総合戦略」の策定に当たり、県と市町村との連携はどのように行っているのか。

問 平成二十七年当初予算では、

・オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致やアクアラインの通行料金八百円の継続、アクアラインマラソン開催への準備などによる地域活性化

・保育所整備費への県単加算や子ども医療費助成の継続、子育て支援の推進などの少子化対策

・雇用環境の整備や防犯・防災対策の推進

また、平成二十六年度二月補正予算では、国の地方創生に向けた交付金を活用し、夏の観光シーズンにあわせた、県道路公社所管の有料道路の無料開放や、成田空港から県内観光地への無料バスの運行のほか、観光トイレの整備の加速化などの経費を計上した。

なお、県総合戦略を実効性のあるものとするため、県では、平成二十七年度も引き続き、地域振興事務所ごとに市町村との意見交換会を行い、人口問題などに関する地域の現状や課題、お互いの取り組みに係る情報を共有し、市

危険ドラッグ

対策

問 千葉県薬物の濫用の防止に関する条例の制定後、危険ドラッグ対策にどのように取り組んでいくのか。

答 条例制定後、法律により規制されている薬物と同等以上に毒性を有する薬物を知事指定薬物として独自に指定し、危険ドラッグの本県への流入を防止する。また、県警本部とさらなる連携や情報交換により、危険ドラッグに関する監視指導を強化する。

さらに、インターネットなどを活用し、より効果的な広報啓発を行うとともに、教育委員会とも連携し、中学生、高校生に対し危険ドラッグの有害性に関する知識の普及を図る。

これらの対策を包括的に進めることにより、危険ドラッグによる危害の発生と拡大を防止する。

生活保護世帯等の学習支援

問 生活保護世帯や貧困家庭の子供に対する教育や、学習支援はどのように行っているのか。

答 生活保護世帯の子供に対する学習支援については、これまで、県内八つの市が、教員OBや学生ボランティアなどの協力を得て、個別指導などの支援を実施している。

れる生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業では、従来の生活保護世帯の子供に加えて、生活に困窮している世帯の子供も対象となり、同法に基づく学習支援事業は、県内十二市が実施する予定である。

県としても、子供たちが自立に必要な学力や生活習慣などを身に付けられるよう、優れた取り組み事例などを各市に情報提供することにより、その取り組みを促していく。

福祉

問 県の福祉の状況について、どのように認識し、今後どのように取り組んでいくのか。

答 現在、保育所や特別養護老人ホームにおける待機者など多くの課題があり、また、今後、急速な少子高齢化の進展に伴い、介護や支援が必要な人が増大する中、福祉の担い手の確保や福祉サービスの基盤整備、地域住民が互いに支え合う仕組みの構築などが必要になると認識している。

県の福祉施策については、これまで地域福祉、高齢者、障害者、子育ての各分野において、計画に基づき取り組んできた。

現在、平成二十七年を期として、三年から六年を計画期間とする次期計画の策定作業を行っているが、各計画目標の関連性に配慮しながら、より効果的な事業展開を図っていく。

経済の活性化

問 県内経済の活性化にどのように取り組んでいくのか。

答 京葉臨海コンビナートは本県経済の要として、また、県内中小

企業は地域産業の担い手として重要な役割を果たしているが、それぞれ、経済のグローバル化や国内市場の低迷等厳しい状況の中で、生産性向上や新分野への挑戦等が求められており、県としても積極的な支援が必要と考えている。

臨海コンビナートについては、平成二十六年七月に「規制緩和検討会議」を設置し、企業活動の効率化に向けた取り組みを進めているほか、再投資支援を新たに創設した立地企業補助金についても、企業ニーズを踏まえた必要な見直しを図っていききたい。

また、ちば中小企業元気づくり基金を見直し、医工連携など成長分野の研究開発に関する補助額の引き上げや、小規模企業等に対する販路開拓支援として、展示会の共同出展も補助対象とするなど、中小企業の前向きな事業展開を支援していく。

観光振興

問 県内観光を振興するに当たっては、観光関連の人材育成が重要と考えるが、県の考えはどうか。

答 今後、本格的な人口減少社会の到来が懸念される中で、地域の活力を維持するためには、本県を訪れる観光客を温かく迎え、満足度を高める取り組みが必要であり、質の高いおもてなしを提供できる観光人材の育成は、喫緊の課題である。

このため、県では、これまで観光ボランティアガイドの育成などに取り組んできたが、平成二十六年から国と連携し、観光産業で活躍できる新たな人材の育成に向けて、旅行業やホテル業などの

雇用

問 県は、正規雇用促進にどのように取り組んでいるのか。

答 非正規雇用は、企業側のニーズや、生活者のライフスタイルの多様化などを背景に増加傾向にあるが、不安定な雇用期間や賃金や処遇面での格差問題も指摘されている。

そのため、「ジョブカフェちば」において、カウンセリングから面接対策、職業紹介までをワンストップで行うとともに、平成二十五年十月からは、職場実習を指す「若年者就労応援事業」により、若者の正規就労に取り組んでいる。

また、出産や育児等で仕事を辞めた後に、もう一度働きたいと考える女性に対しては、「ジョブサポートセンター」において、キャリアの再確認から職業紹介までの一貫した支援により、個々の希望に沿った早期の就労に努めている。

飼料用米

問 県では、水田を活用した飼料用米等の作付拡大について、どのように取り組んでいくのか。

答 飼料用米等の作付拡大は、農家経営の安定を図りつつ、米の需

給調整にも大きく寄与する取り組みであることから、積極的に推進している。

このため、県では、
・国の交付金を活用した県独自の乗せ助成
・農協グループや畜産団体と連携した流通ルートの確保
・飼料用米等の作付拡大の意義やその有効性の周知徹底

また、こうした取り組みを定着させるためには、何よりも国の支援策の恒久化が不可欠であることから、知事みずから、農林水産大臣を訪問し、国の支援制度の恒久化を強く要望した。

今後も、稲作農家が安心して飼料用米等に取り組めるよう、積極的な支援を行っていく。

北千葉道路

問 現在の北千葉道路の整備状況と今後の取り組みはどうか。

答 北千葉道路の東側区間である印西・成田間十三・五キロメートルについては、現在、国と分担して整備を進めており、印西市若萩から成田市押畑間九・八キロメートルは、平成三十年までの開通を目標に、全面的に工事を展開している。

一方、西側の市川・鎌ヶ谷間約九キロメートルについては、平成二十六年十一月、知事みずから、国の直轄事業による早期整備を国土交通大臣に提案し、現在、国と協議・調整を進めている。

引き続き、東側区間の整備を推進するとともに、西側区間については、県としても、環境調査や道路の予備設計などを進め、国と協同して計画の早期具体化を図っていく。

(一面より続き)

▽障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

▽千葉県保健師等修学資金貸付条例

▽千葉県医師修学資金貸付条例

▽千葉県学校職員定数条例

▽千葉県警察基本条例

▽千葉県暴力団排除条例

▽千葉県手賀沼親水広場設置管理条例

▽千葉県花植木センター設置管理条例

▽市町村が負担すべき金額

▽包括外部監査契約の締結

▽人事委員会委員の選任同意

▽教育委員会教育長の任命同意

▽公安委員会委員の任命同意

▽議員提出

◆条例の一部改正

▽千葉県議会情報公開条例

▽北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

▽ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書

▽農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書

▽二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における野球、ソフトボール、空手道及びボウリング競技実施を求める意見書

▽テロに対する万全の対策を求める意見書

可決された意見書



各常任委員会の主な質疑から

総務防災常任委員会

問 東日本大震災の時、LPガス容器的転倒や津波による流出でガス漏れが起き、火災発生の原因のひとつとなったが、何か対策を考えているのか。

答 また、その対策は、どのように普及、推進していくのか。

問 LPガス容器的の地震・津波対策としては、容器への鎖・ベルトの二重掛けやガスの噴出を防止する機器の設置が有効であるが、法令による義務付けがないため、LPガス販売事業者や消費者の自主的な取り組みが必要である。

総合企画水道常任委員会

問 本県における鉄道アクセス向上に関する調査について、具体的な内容はどうか。

答 この調査では、成田空港や都心等への鉄道アクセス向上策の提案や各施策の需要予測・事業採算性の検討、実現に向けた課題整理等を行うものである。

問 健康福祉常任委員会 発達障害のある子供の保護

環境生活警察常任委員会

問 駐韓アメリカ大使がソウルで襲撃され、重傷を負ったという報道があった。

答 二〇一〇年に東京オリンピック

商工労働企業常任委員会

問 地方創生に関する本県の総合戦略の策定に当たり、商工労働部では、どのような視点で検討しているのか。

答 地方創生の目標である地域経済の振興による雇用の創出を

農林水産常任委員会

問 農林総合研究センターの建て替えは、どのようなスケジュールで進めていくのか。

答 平成二十七年は、基本設計を進める中で、設計業者の提案やアイデアなどを踏まえ、効果的な試験研究に取り組める施設となるよう、構造や間取りなどを具体化していく。

国土整備常任委員会

問 圏央道大栄―横芝間の用地取得の強化として、県は何を行っていくのか。

答 県は、国が平成二十六年七月から沿線各地域で、順次開催している用地補償説明会に参加し、地権者の意向や動向などの把握に努めるとともに、用地補償に関する相談窓口を新たに開設する。

文教常任委員会

問 新規事業の「いじめ問題対策リーダー養成集中研修」は、どのように実施するのか。

答 千葉市を除く県内公立学校において、いじめ防止の中核的な役割を果たしている教員を対

象に、毎年二百五十名程度、五年間かけて計画的に研修を実施する。

平成26年度 千葉県議会 児童・生徒表彰受賞者(学芸部門)

Table listing award winners in the Academic and Arts category, including names of schools and students.

平成26年度 千葉県議会 児童・生徒表彰受賞者(スポーツ部門)

Table listing award winners in the Sports category, including names of schools and students.

予算委員会 予算委員会(委員27名)が、3月2日、3日、4日の3日間



ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

二月二十二日(月)



共産党 岡田 幸子 議員 (市川市)

沖縄米新基地建設強行
銚子県営住宅母子心中事件
教育支援
就労支援



自民党 中沢 裕隆 議員 (柏市)

観光立県の推進
二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック
道徳教育
柏警察署



自民党 武田 正光 議員 (流山市)

アペノミクスと県の経済政策
(仮称)三郷流山橋
市野谷の森公園
保育所待機児童



民主党 大川 忠夫 議員 (千葉市花見川区)

悪質な県税滞納者に対する取り組み状況
介護職員不足
サービスタワー付き高齢者向け住宅
ラウンドアバウト交差点

二月二十四日(火)



自民党 内田 悦嗣 議員 (浦安市)

鉄道問題
護岸整備
特別支援教育
福祉のまちづくり



自民党 白井 正一 議員 (千葉市美浜区)

京葉線
海岸部の活性化
県営住宅
渋滞対策



公明党 秋林 貴史 議員 (松戸市)

プレミアムつき商品券の活用
駅前保育所の整備
デマンド交通の活用
松戸駅周辺の活性化



民主党 横堀 喜一郎 議員 (茂原市)

一宮川水系の河川整備計画
産科医不足と災害医療
圏央道の有効活用
大網白里特別支援学校



自民党 鈴木 昌俊 議員 (市原市)

都市行政
土木行政
防災対策

二月二十五日(水)



自民党 木下 敬二 議員 (南房総市・安房郡)

経済対策
人口減少問題
水産業の振興
有害鳥獣対策及び農業問題



いんば無所属の会 岩井 泰憲 議員 (印旛郡)

高崎川護岸の侵食問題
小規模消防の広域化の推進
房総のむらの拡充
長門川の護岸整備



民主党 石井 宏子 議員 (君津市)

地方創生における人口減少対応
農業・中小企業振興
スクールソーシャルワーカーの配置
障がい者就労支援



みんなの改革 川井 友則 議員 (松戸市)

ICTを活用した学習
動物の愛護
災害時の避難所における愛玩動物の同伴
放射性物質に汚染されたごみ焼却灰

二月二十六日(木)



自民党 宍倉 登 議員 (千葉市花見川区)

若者の雇用
都市部における大規模地震対策

印旛沼・花見川地区のサイクルツーリズム
介護保険



自民党 小池 正昭 議員 (成田市)

成田国際空港
観光行政及び農業問題
教育行政及び福祉医療問題
国家戦略特区(成田市)



自民党 瀧田 敏幸 議員 (印西市)

北総鉄道

手賀沼土地改良事業
県産農産物の台湾への輸出
二〇一九ラグビーワールドカップ日本開催



自民党 山本 義一 議員 (八街市)

国保の都道府県化
農業問題
浄化槽の法定検査
道路問題



『千葉県議会史』第10巻を刊行しました。

『千葉県議会史』第10巻は、昭和62年4月から平成7年3月までの世の中の動きを県政を中心に叙述した「通史」と県議会での主な質疑を採録した「議事概要」などで構成しています。議会史は、千葉県議会事務局図書室や各公立図書館などでご覧いただけます。(なお、販売はしておりません。)

千葉県議会ホームページ

千葉県議会ホームページで動画配信中

県議会情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

会議録検索

本会議及び各種委員会の会議録の内容を、検索したい言葉や発言者などで検索、閲覧できます。

見たい 知りたい 千葉県議会



スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

〈ホームページアドレス〉
http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html

または、検索サイトで 千葉県議会 を 検索 してください。

2月定例県議会 知事あいさつ

◎平成27年度当初予算等

平成27年度は、「くらし満足度日本一」の千葉の実現に向けた取り組み成果を着実に上げる年と位置付けています。一般会計の当初予算規模は、1兆7,095億7,600万円となり、前年度比5.9%増となっています。なお、2月補正予算において、国の新たな交付金を活用した地域消費喚起型事業や地方創生先行型事業など、101億6,700万円を計上しており、当初予算と一体化して事業を実施してまいります。

◎事業の概要

1. 県内経済の活性化

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地域の活性化を進めるため、キャンプ誘致に向けての助成や、外国人観光客向けの公衆無線LANの整備を加速化します。加えて、本県の魅力を国内外に発信するため、私みずから海外でトップセールスを行い、外国人観光客の誘致や県産農産物の販路拡大を図ります。

また、東京湾アクアライン通行料金800円の継続や、平成28年度の3回目の「ちばアクアラインマラソン」開催に向けたPRイベントなどの準備を進めてまいります。

さらに、夏の観光シーズンの宿泊・滞在型観光の促進や、観光公衆トイレへの補助率を引き上げ、整備を進めてまいります。

県内消費を喚起するためプレミアムつき商品券や宿泊券の発行・販売、ふるさと産品のネット割引販売などを実施するほか、転職支援などを行い、県外からの転入者の増加を図ります。

その他、中小企業振興資金の過去最大の融資枠5,700億円を継続し、中小企業への支援を拡充します。また、「茂原にはる工業団地」および「袖ヶ浦椎の森工業団地」については、平成29年度の方譲りに向け造成工事を進めるとともに、国内主要都市でのトップセールスなどにより、企業誘致も強力に推進していきます。

2. 農林水産業の振興と社会基盤づくり

農林水産王国・千葉の復活を目指し、生産効率を高める取り組みを進めるため、産地連携による規格の統一化を拡充し、競争力を一層強化します。

さらに、飼料用米等への転換推進による米の需給改善を進め、高収益型経営を目指す畜産農家などに助成を行い、地域全体の活性化を図るとともに、農産物被害の防止に万全を期してまいります。

また、圏央道の早期全線開通に向け、大栄・横芝間の用地取得を強化するとともに、観光拠点や圏央道、外環道とのアクセス道路の整備を推進します。

3. くらしの安全・安心の確立

首都直下地震等の大規模災害に備え、総合支援補助金を創設し、地域防災力の向上を図ります。また、津波対策である堤防のかさ上げ・増設を進め、土砂災害警戒区域の指



定に必要な調査を加速します。さらに、公共施設の長寿命化計画の策定を進め、計画的な修繕・改修に取り組みます。

この他、コンビニ防犯ボックスの新設や、青色防犯パトロール車のドライブレコーダー設置への助成など、防犯対策の強化を図ります。

4. 子供・子育て世代への支援の充実

待機児童の解消を図るため、助成を行うほか、児童相談所職員の増員やこども病院への専門コーディネーターの配置など、児童虐待の防止・早期発見・対応を図ります。また、臨床心理士や退職教員らを中心とする支援チームの派遣を開始し、いじめ根絶の取り組みを強化します。

さらに、特別支援学校の過密化・教室不足への対応や、私立学校の経常費補助に対する県単独の上乗せ補助額を増額します。

5. 医療・福祉の充実

地域医療を支える人材確保のため、医師修学資金と保健師等修学資金の貸付枠の拡充や、自治体病院への医師派遣事業を開始します。また、救命救急センターの運営費やドクターヘリの運航・関連施設の整備への助成を増額するほか、地域の中核的機能を担う病院への補助を新設し、医療機関の整備を進めます。

また、特別養護老人ホームの補助単価引き上げや、高齢者向け住宅整備への助成金の増額など、高齢者の生活を支える施設の整備を促進します。

6. 環境・文化施策の推進

住宅の太陽光発電や家庭用燃料電池に加え、太陽熱利用システムの設置に対する助成を始めます。

また、全国「みどりの愛護」のつどいの準備を進め、「県民の日」中央行事については、文化会館から幕張メッセに会場を移して実施します。

そのほか、条例の制定や一部改正等、議案についての概要説明がありました。